

官民連携による国内投資の拡大に向けて
(参考資料)

2022年11月22日

十倉 雅和

中空 麻奈

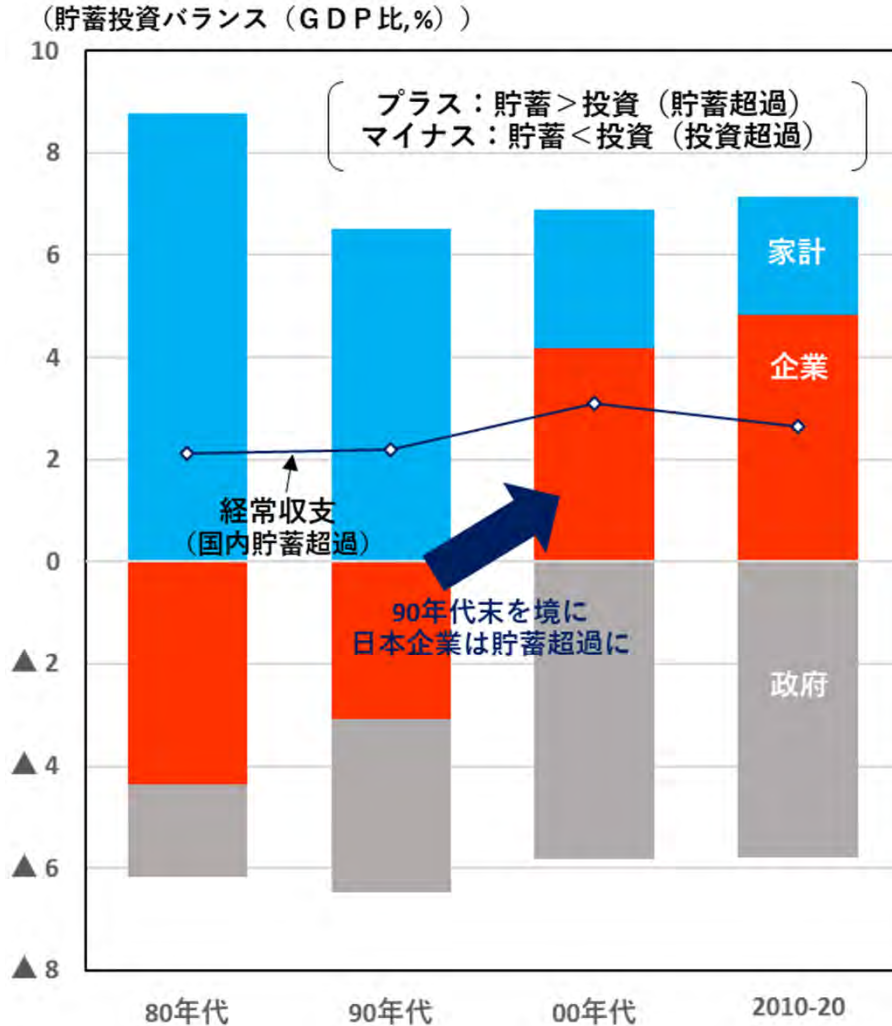
新浪 剛史

柳川 範之

国内投資拡大に向けた転換点に

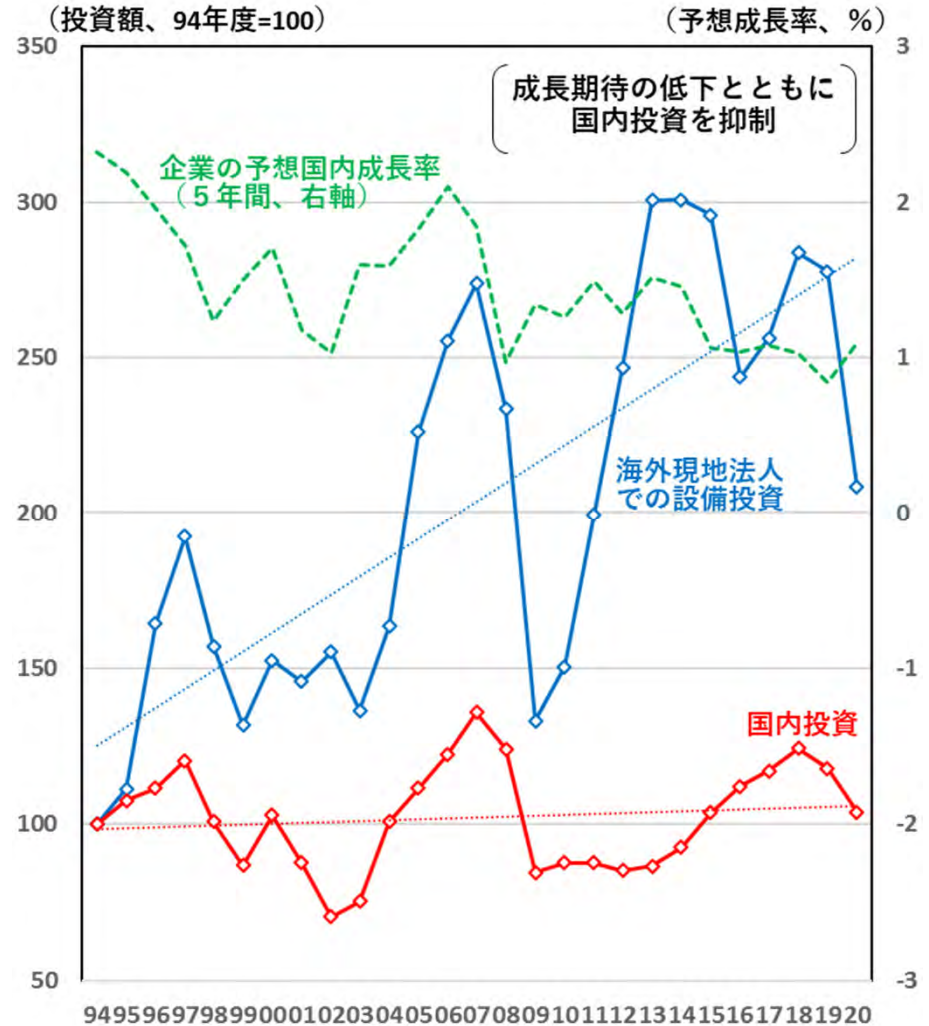
- 90年代末以降、日本企業は国内投資を手元資金の範囲内に抑制(貯蓄超過)。マクロで見れば投資先を海外にシフト。

図1 過去20年、企業は投資を貯蓄以下に抑制
～日本経済の貯蓄投資バランス～



(備考) 企業は民間非金融、政府は一般政府。内閣府「国民経済計算」。

図2 国内投資の停滞と海外投資の拡大
～中期的な成長率を高める政策を～

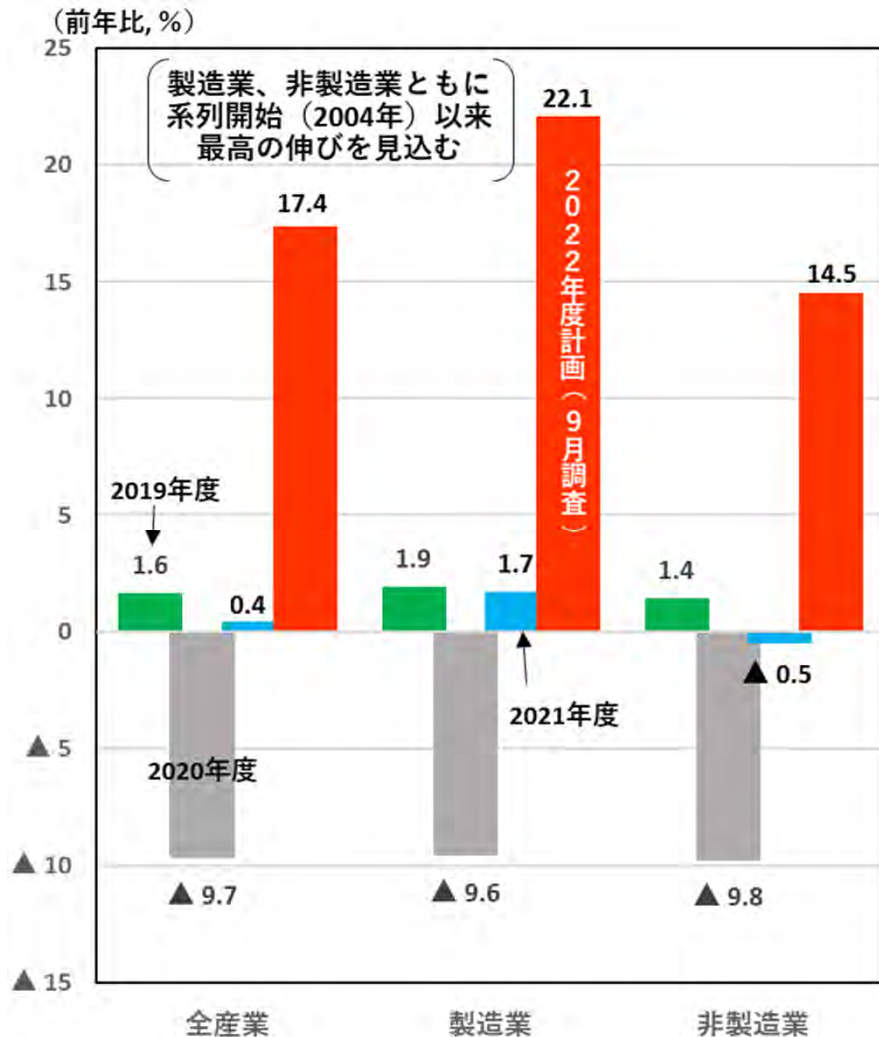


(備考) 製造業の値。経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」。

企業の投資意欲の高まり

- 企業の投資意欲は過去にない高さ。脱炭素やデジタル化、サプライチェーン見直しなど持続的な投資拡大の好機。

図3 企業の国内投資計画は大幅増
～投資意欲の高まりを現実化する環境整備を～



(備考)2019～21年度は実績値。ソフトウェア含み土地投資除く。日銀短観。

図4 社会課題解決を投資促進のエンジンに
～世界的な脱炭素への取組加速で想定される事業への影響～

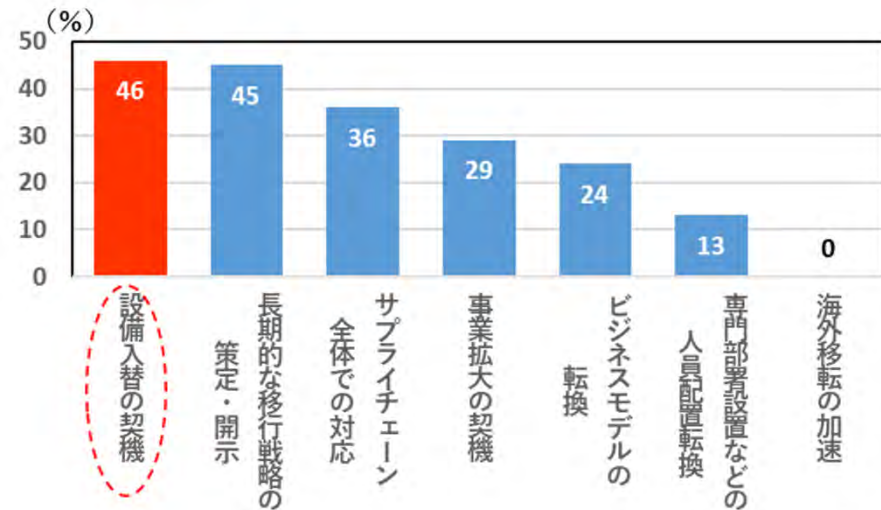
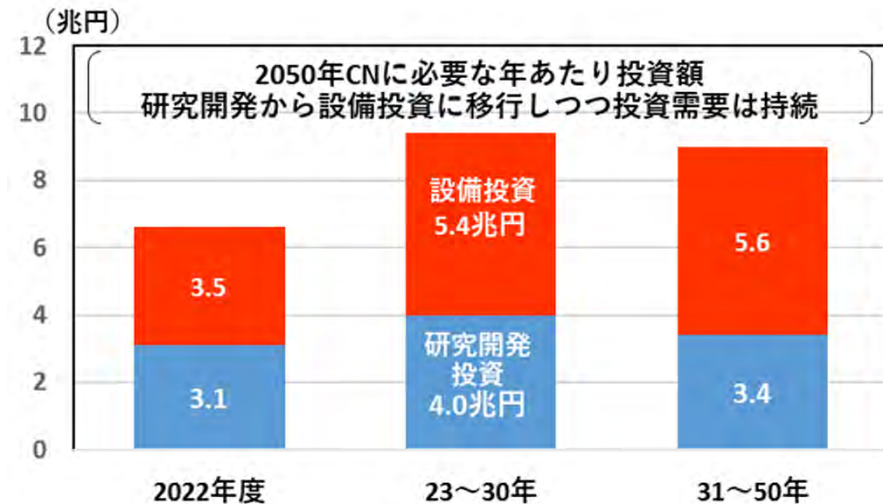


図5 今後も見込まれる投資需要(脱炭素対策)

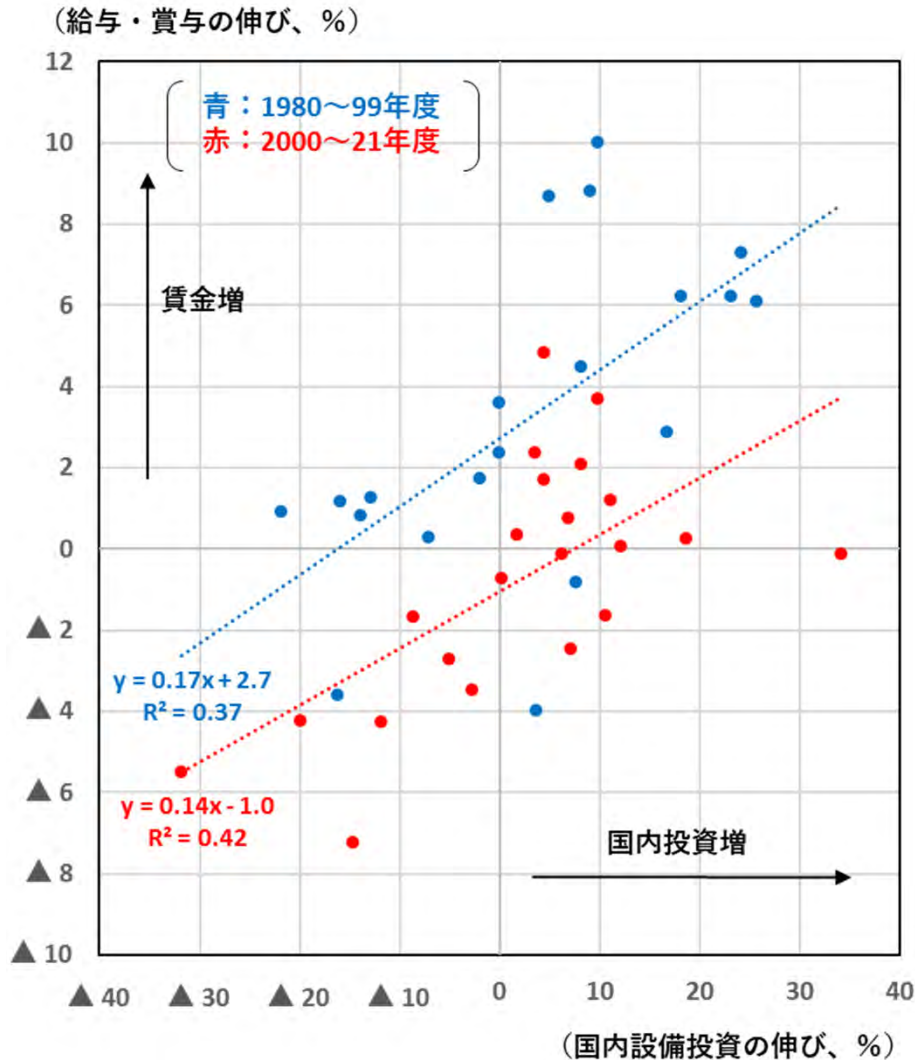


(備考)日本政策投資銀行「2022年度設備投資計画調査」。図5は大企業推計値。

人への投資、外からの投資との相乗効果で国内投資拡大と賃金上昇を

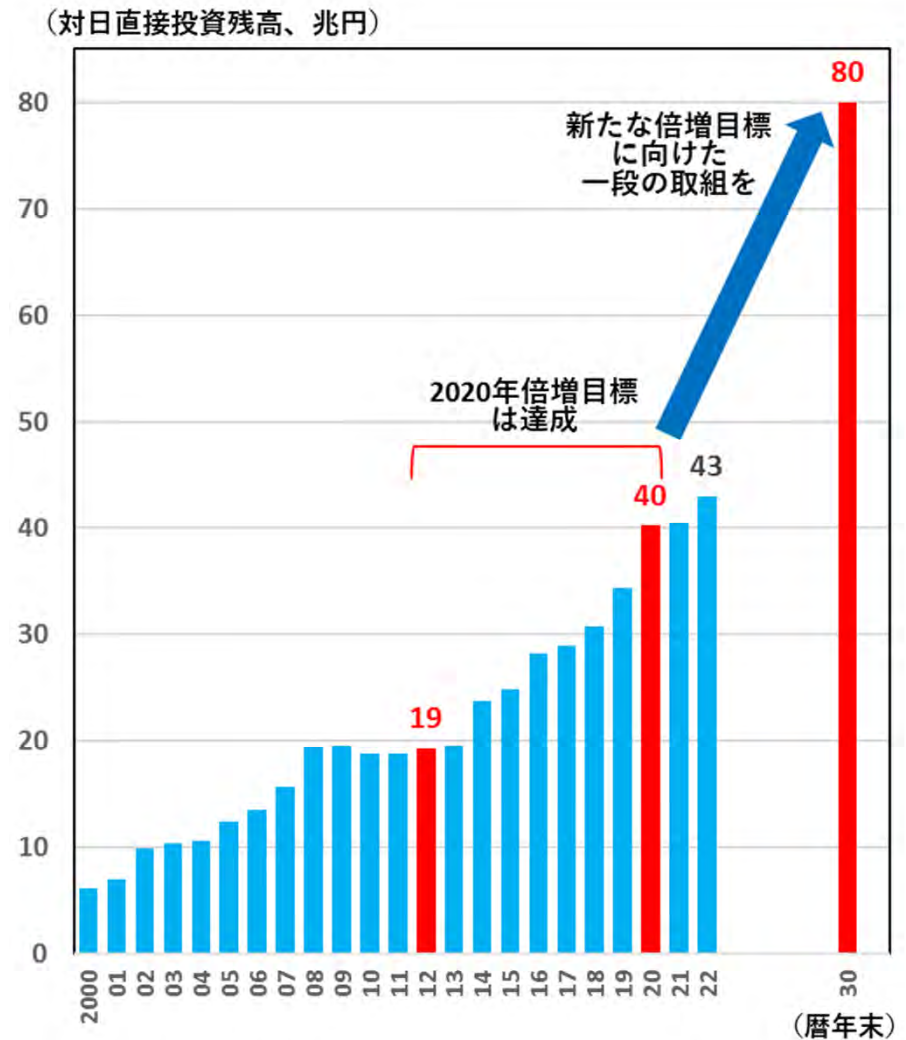
- 「人への投資」との相乗効果で投資拡大を賃金上昇に。対日直接投資も国内投資喚起の重要政策。

図6 国内投資と賃金には連動性
～デフレ下でもその関係は崩れず～



(備考) 製造業の値。役員給与・賞与は含まず。財務省「法人企業統計年報」。

図7 「開かれた日本」で外からの国内投資拡大を目指す



(備考) 2022年は6月末時点の一次推計値。財務省「本邦対外資産負債残高」。